

PRAEVIDENTIA DAILY (11月13日)

昨日までの世界：米ドル安、欧州通貨安

昨日はポンドの下落が顕著だった。まず発表された**英雇用統計**では**週平均賃金**が前年比+1.0%、振れが小さい除く賞与でも+1.3%と前月および市場予想を上回ったが、**失業率**が6.0%と予想通りには下がらず前月と横ばいになったことから、ポンド上昇は限定的となった。その後発表された**BoE 四半期インフレ報告**で、GDP成長率およびCPI見通しが下方修正され、**Carney 総裁**は記者会見でCPIが今後半年間で1%を割り込む可能性が高いと述べたこともあり、BoEの利上げ開始期待が更に後退し、英金利の大幅低下と共に**ポンド/ドル**は1.59ドル台前半から一時1.5774ドルへ下落、年初来安値を更新した。ポンド/縁も183円台後半から182.14円へ2円近く下落した。ユーロ/ドルもポンド/ドルにつれ安となったが、ユーロ/ポンドは、ポンド下落の方が大きかったことから、上昇した。

**ドル/円**は、前日に続きドル高円安圧力が継続し、増税先送り期待を受けた日経平均株価上昇との連動性もあって東京時間朝方に116円乗せを再び試す展開となった。もっとも、**菅官房長官**が首相の解散意向報道や、消費増税の1年半延期報道について否定したことから、日経平均の反落を眺めドル/円も反落した。また、ここ数日本邦国債利回りの上昇が大きく、米日金利差が縮小していることや、欧州時間に比較的タカ派で今回の追加緩和に反対した**佐藤日銀審議委員**が追加緩和の効果について疑問だと発言したことなども、ドル/円の若干の重石となったとみられ、一時115円割れとなった。但しその後は、米中長期債利回りや米株価の持ち直しもあって、115円台半ばへ反発して引けている。

その他、豪ドルやNZドルは対米ドルで反発基調が続いており、米ドルは対円や対コモディティ通貨では下落、対欧州通貨では買い、とまちまちの展開となった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.2	-0.01	+0.00	+0.02	-0.02	+0.01	+0.04	-0.1	+0.4	-0.9	-2.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	-0.3	-0.01	-0.00	+0.00	-0.03	-0.02	+0.01	-1.6	-0.1	-2.3	+0.04
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.9	-0.04	-0.04	+0.00	-0.06	-0.04	+0.01	-0.2	-0.1		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.4	+0.02	+0.02	+0.00	-0.01	+0.00	+0.01	-0.1	+1.0	-0.4	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+1.0	-0.00	+0.00	+0.00	+0.03	+0.05	+0.01	-0.1	+1.0	-0.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.2	+0.02	+0.00	-0.02	+0.01	+0.01	+0.00	-0.1	-0.9	-0.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。  
 (出所) トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：中国発の世界景気減速リスク再燃？

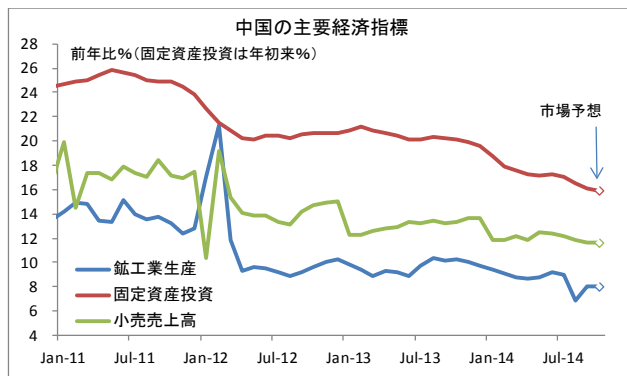
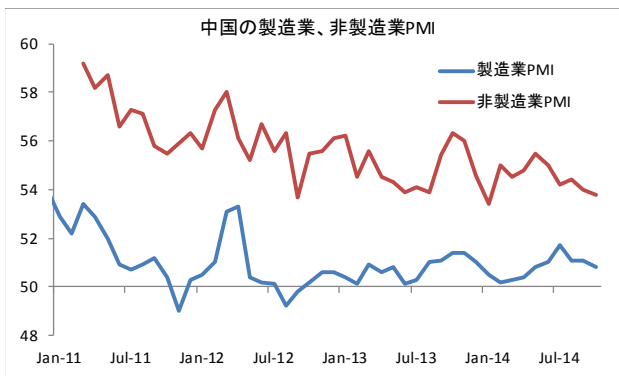
きょうの注目通貨：AUD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 10 月国内企業物価指数・前年比	8 : 50	+3.5%	+3.3%	予想通りだと 4 か月連続鈍化
本邦 9 月機械受注・前月比	8 : 50	+4.7%	-1.9%	
英 10 月 RICS 住宅価格サーベイ	9 : 01	30	26	予想通りだと 5 か月連続悪化
中国 10 月固定資産投資・年初来	14 : 30	+16.1%	+15.9%	
同鉱工業生産・前年比		+8.0%	+8.0%	
同小売売上高・前年比		+11.6%	+11.6%	
米新規失業保険申請件数	22 : 30			
Plosser フィラデルフィア連銀総裁発言	2 : 30			タカ派、来年は投票権なし
Yellen・FRB 議長発言	2 : 45			あいさつ、質疑応答なし
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言	5 : 30			ハト派、来年は投票権なし
G20 財務相会合				15 日まで

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日は中国の 10 月分主要経済指標で世界景気減速の進行の程度を見極める展開となろう。今回は概ね横ばい化前月からの鈍化が予想されているが(下図を参照)、中国では今後数年は政府主導の構造調整に不動産バブルの縮小が重なるかたちで景気減速が続くとみられることから、市場予想を多少上回ってもリスクオンには繋がらない一方、予想を下振れる場合、足許は対米ドルで反発基調となっている豪ドル(特に固定資産投資、鉱工業生産)や NZ ドル(特に小売売上高)の上値抑制要因となる。

悪化の程度が大きいと米中長期債利回りの低下や株安を通じてドル/円の上値抑制要因にもなりそうだ。消費増税先送り期待が更に後退し、日経平均株価が続落すると、連動性が高まっているドル/円にも下押し要因となり得る。とは言え、ドル/円相場にとって消費増税如何の影響は主に金融政策へのインプリケーションを通じて出るものだが、既に日銀は事前に追加緩和を行っていることから、増税如何はあまり追加的な影響はないはずだ。また、ドル/円の場合は日米金融政策や需給面で強い上昇圧力がかかっているため、Yellen 議長発言でも特段 10 月 FOMC 声明文から目新しい内容がなければ調整は限定的になるとみられる。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。  
 当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。  
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商) 第 2733 号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641